



進学と就職の動向から見る「春の門出」(日本)

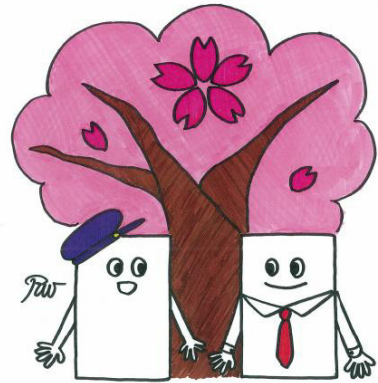
1. 進学率と就職率を把握するには？

文部科学省が毎年発表する「学校基本調査」で把握することが出来ます。この調査は、幼稚園や小学校、中学校、高等学校などの各種学校を調査対象とし、学校数、在学者数、進学者数、就職者数などを調査項目としています。また、就職内定状況については厚生労働省の統計でも把握することが出来ます。

2. 最近の動向

文部科学省の「平成23年度学校基本調査(昨年5月1日時点、確定値)」によると、小学生の数は約689万人と過去最少でした。総人口の減少が見られるなか、小学生人口も減少しています。

一方、大学生(大学院生を含む)の数は約289万人と過去最大を更新しました。同様に、中学校卒業者の高校進学率は98.2%と過去最高を更新。高校卒業者の大学・短大進学率も53.9%とほぼ過去最高水準となり、高学歴化は一段と進んでいます。



3. 今後の展開

人口が減少するなかでも潜在的な成長力を落とさないためには、「設備の増強」、もしくは教育や技術水準の向上による「生産性の上昇」が必要です。ただし、日本のように低成長が続いた場合、問題なのは高い教育を受けた後の就職です。今春卒業した大学生の就職内定率(2月1日時点)は80.5%と、4年ぶりに上昇しました。しかし、企業はまだ本格的に新卒採用を拡大するには至っておらず、依然厳しい状況です。

こうしたなか、例えば東京大学の懇談会が、秋入学に関する最終報告をまとめたように、大学が一段のグローバル化を検討していることは大きな変化です。これは「国際的な学力水準の引き上げ」と、企業の必要とする人材を育てて「円滑で安定した就職」につなげるという、二つの課題に対応したものです。

また、人材の国際的な水準を維持するための「脱ゆとり教育」も進んでいます。例えば、文部科学省が先週発表した、来年度からの高校1年生の教科書の検定結果では、工業科など専門科目を除く全教科において、平均ページ数が12%増加。なかでも、英語はグローバル化に対応し、単語数では4割も増えました。

今後、日本経済がグローバル競争を勝ち抜いていくために、企業だけでなく教育も動き出しているのです。この春に進学や就職などで新たな門出を迎えたみなさんが、将来世界に羽ばたき活躍されるのを期待したいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年03月23日【デیلیー No.1,268】米国・ユーロ圏・日本の雇用関連統計(2月)～失業率は米国で横ばい、ユーロ圏・日本で上昇～

2012年01月30日【キーワード No.761】「大学秋入学」の動きとその影響(日本)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社